



平成 28 年度
事業・財務状況等について

■ 事業報告書

- ◆ 法人の概要
- ◆ 事業の概要
- ◆ 財務の概要
- ◆ 財務書類
 - ・ 財産目録
 - ・ 資金収支計算書
 - ・ 活動区分資金収支計算書
 - ・ 事業活動収支計算書
 - ・ 貸借対照表
 - ・ 監事監査報告書

平成28年度 事業の実績

I. 法人の概要

1. 設置する学校

東京医科大学 医学部 医学科
 医学部 看護学科
 大学院 医学研究科
 東京医科大学 霞ヶ浦看護専門学校

2. 入学定員・学生数の状況（平成28年 5月 1日現在）

学部・学科等名	定員等 入学定員 (人)	入学者 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)
医学部 医学科	120	120	720	740
医学部 看護学科	80	96	320	372
大学院 医学研究科	78	46	292	215
専門課程 看護科	70	66	210	207

3. 役員・教職員等の概要（平成28年 7月 1日現在）

(1) 役員

理事 定数 14～16人： 現員15人(常勤 8人・非常勤 7人)

監事 定数 3人： 現員 3人(常勤 1人・非常勤 2人)

(2) 評議員

定数 45～50人： 現員 50人

(3) 教職員数（平成28年 5月 1日現在）

(単位：人)

職種	施設名	本部	医学部				霞ヶ浦看護 専門学校	計
			大学	大学病院	茨城	八王子		
教員	教授	0	41	55	19	19	0	134
	准教授	0	33	35	15	15	0	98
	講師	0	47	91	14	27	0	179
	助教	0	39	241	46	92	0	418
	助手	0	37	3	0	0	0	40
	小計	0	197	425	94	153	0	869
職員	看護専門学校 専任教員	0	0	0	0	0	13	13
	医療技術職	0	0	294	115	171	0	580
	看護職	0	1	1,091	432	556	0	2,080
	事務職	10	76	160	56	57	2	361
	その他	0	0	51	10	1	0	62
	小計	10	77	1,596	613	785	2	3,083
計		10	274	2,021	707	938	15	3,965
臨時職員		2	50	250	144	275	0	721
非常勤教員		0	107	295	37	59	26	524
合計		12	431	2,566	888	1,272	41	5,210

II. 事業の概要

1. 法人本部

(1) 理事会・評議員会の開催状況

①理事会の開催状況

定例	11回
臨時	5回
計	16回

②評議員会の開催状況

定例	3回
臨時	1回
計	4回

(2) 主な事業の概要

①中長期計画の推進

次の100年に向けた最初の10年間の計画を発表し、小冊子とパンフレットを全職員に配布した。
法人として中長期計画のPDCAサイクルを循環させるため、中長期計画推進委員会を立ち上げた。
また、中長期計画推進委員会を3回開催し、計画の進捗や見直しを行った。

②内部監査室における監査内容の充実

公的研究費の適切な処理及び不正防止を目的として、研究支援課業務を対象とした公的研究費に関する内部監査を実施した。また、内部通報については、より良い職場環境の醸成、構築に資するため、公正かつ確かな対応、調査等の遂行に努めた。

③コンプライアンス意識向上のための取り組み

高い倫理性を持ち備えた医療人になるためのコンプライアンス講演会を義務研修として実施した。
また、同じ事故を繰り返さないための安全な医療を誓う日として、「医療安全誓いの日（メモリアルデー）」を実施し、全施設職員の意識向上を図った。

ア. コンプライアンス講演会を年2回開催し、全キャンパスに同時中継した。

・平成28年5月20日：第15回「学内における個人情報保護～相談事例を参考にした法令順守の必要性～」
演者：人見 祐（特定非営利法人 医療ネットワーク支援センター理事長）

・平成29年1月17日：第16回「診療報酬請求上の要点」

演者：高木 泰（東京都国民健康保険団体連合会国民健康保険診療報酬審査委員会常務処理審査委員）

イ. 第11回医療安全誓いの日（メモリアルデー）を開催し、全キャンパスに同時中継した。

・平成28年8月6日：「医療事故遺族の立場から医療者に望むこと」

演者：永井 裕之（医療の良心を守る市民の会）

ウ. コンプライアンス推進部会を開催し、今年度のコンプライアンス活動及び次年度の活動計画について、報告がなされた。

・平成29年3月8日

④西新宿キャンパス再開発整備事業

ア. 新大学病院整備

・NHP（ニューホスピタルプロジェクト）等による検討を実施

・近隣住民等に対する工事施工計画説明を実施

・建築確認申請書を提出 平成28年4月13日

・同上確認済証を受領 平成28年4月27日

・起工式を挙行 平成28年4月27日

・着工 平成28年4月28日

・山留工事・杭工事・掘削工事を実施

・外装及び内装（病室・スタッフステーション）のモックアップ作製、継続検討中

・特定工程（基礎配筋）中間検査合格 平成29年3月28日

・地下躯体の構築を開始

・工事進捗率 13.7%（平成29年3月31日現在）

イ. 関係地権者との協議を継続して実施

⑤医療保険管理室

茨城医療センターの不正請求を受けて、再発防止の観点から適正な保険診療を実践するために以下の活動を行った。

ア. 保険診療委員会の開催

学外委員の構成により、各施設の保険診療に関する委員会等の報告をし意見・助言を求めた。

5月19日、7月28日、9月29日、11月17日、2月16日

イ. 医療保険管理室医療保険室合同事務連絡会の開催

保険診療委員会に合わせて医療保険管理室・医療保険室との連携強化と保険診療に関する情報を共有した。

4月27日、6月15日、7月20日、9月21日、10月19日、11月9日、12月21日、1月17日

ウ. 保険診療に関する講演会等の開催

1月17日 東京都国民健康保険団体連合会国民健康保険診療審査委員会常務処理審査委員高木泰氏による「診療報酬請求上の要点」講演会

エ. 東京医科大学保険診療研修会の開催

12月17日 各施設の医療保険室及び医事課職員合同による保険診療（請求）に関する研修会

※茨城医療センターの事件について、風化させないようにこれまでの取組について発表

⑥職員の人事評価制度の運用と定着化の推進

ア. 人事評価制度による職員研修の実施

例年行われている新任役職者（職位別）の研修プログラムを検証し、人事評価基準として、職位に期待される役割行動等を加味したプログラムに変更した。

また、研修会において、新たな人事評価制度の導入意義について説明し、役職者に理解と協力を要請した。

イ. 人事評価制度による昇進・昇格の検討

試験的な導入から制度を検証し、適正な評価の下で昇進・昇格が行われるよう、引き続き検討を行う予定である。

⑦教育職員の人事評価の検討

現在、学長の下で「教員の新総合評価システム」の見直しにより、評価の適正化に向けた取り組みが進められている。

⑧障がい者雇用の推進

障がい者雇用セミナーに積極的に参加し、障がい者雇用の現状と課題から、受入側としての支援体制について知識を深めた。

また、雇用促進策として、公共職業安定所主催の障がい者就職面接会に参加した。

⑨時間外労働の削減

人事担当課長会議を開催し、実態把握と改善に向けた取り組みについて協議した。

ノー残業デー、時差勤務制など働き方を改める取り組みをしたが、削減に結びつかない状況にあることから、今後は業務の棚卸、見直しを基礎とし、効果的かつ成果に繋がるよう全学的な取り組みとして推進を継続する。

⑩外部資金（補助金等）の獲得強化

ア. 経常費補助金 2,130,155千円（一般補助：2,000,134千円、特別補助：130,021千円）

今年度初めて私立大学等改革総合支援事業においてタイプ1を獲得することができ、一般補助においては19.1%の増額割合で68,633千円、特別補助においては11,726千円合計で80,359千円の増額となった。

（一般補助）

平成28年度の補助金算定の員数は、前年と比較して専任教員数が3名減、専任職員数は変わらず、学生数が11名減であり、C区分の増減率は昨年度と同率となり全体の増減率も昨年度と同率となった。

交付額については、41,440千円の増額となった。

（特別補助）

平成28年度は特別補助の獲得拡大に向け全学的に取り組んだことにより、補助対象経費（研究施設運営支援、大学間連携等による共同研究等）が増加し、交付額は前年度より44,965千円増（52.9%）となった。

イ. 私立大学等研究設備等整備費補助金

平成28年度私立大学等研究設備等整備費補助金（研究設備）は、文部科学省からの募集が行われなかった。

戦略的研究基盤形成支援事業については、3件採択され補助金交付額は20,260千円であった。

[大学]

生細胞イメージングシステム（戦略的研究基盤形成支援事業） 11,740,000円
（補助対象事業経費 17,610,000円）

網羅的遺伝子発現解析装置（戦略的研究基盤形成支援事業） 4,380,000円
（補助対象事業経費 6,570,000円）

デジタルPCRシステム（戦略的研究基盤形成支援事業） 4,140,000円
（補助対象事業経費 6,210,000円）

⑪外部資金（研究費等）の獲得強化

平成28年度の研究費獲得額については、間接経費を含め科学研究費助成事業（科研費）は399,920千円（191件）で前年度比103,920千円増（20件増）、また、研究分担金として28,134千円（65件）を獲得した。

厚生労働科学研究費は16,900千円（15件）で前年度比200,337千円減（6件減）となり、委託研究費については、前年度発足された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの委託研究費の増加により

199,157千円（47件）となり、前年度比20,403千円増（1件減）となった。
科研費獲得のための方策として計画調書作成マニュアルを配布し、採択された研究計画調書を各施設図書館で公開した。
科研費フォローアップ助成金は、研究者40名へ計15,000千円（前年度比6名減・増減なし）授与した。
また、平成27年度授与者46名中、13名（46,400千円）が平成28年度科学研究費助成事業の採択を受けた。

⑫研究費の適正管理・運用の推進

- ア. 研究費使用ルールの周知の徹底（学内説明会・ハンドブック改訂・ホームページ拡充）
- イ. 研究者および取引業者からの誓約書徴取
- ウ. eラーニングによる研究倫理教育の実施

⑬創立100周年記念事業

ア. 広報委員会

一般市民への100周年の周知と本学教職員・学生の機運を高めるために、国内外および学内に向けた広報活動を展開した。

- ・100周年かわら版を発行
- ・100周年記念「写真でつなぐカウントダウンリレー」を大学ホームページにて表示
第一回目平成28年1月4日～4月12日、第二回目平成28年6月6日～9月13日
- ・歴史史料展示室開室式・内覧会（平成28年4月12日）をプレスリリースし、新聞に掲載された。
（東京新聞平成28年4月13日）
- ・新大学病院起工式（平成28年4月27日）をプレスリリースし、新聞に掲載された。
（建設通信新聞平成28年4月28日、東京新聞平成28年5月4日、新宿新聞平成28年5月15日）
- ・東京医科大学ホームページ100周年英語サイト公開（平成28年6月1日）
- ・第2回東京医科大学市民公開講座をプレスリリースし、新宿キャンパスにおいて開催（平成28年7月30日）（新宿新聞平成28年8月5日掲載）
- ・長野県松本市上高地で開催された第1回「山の日」記念全国大会（平成28年8月11日）に協賛
東京医科大学上高地診療所パンフレットを制作し、上高地、松本市内で配布し創立100周年広報を行った。
- ・新宿駅西口広場ブライトサイン(柱電飾広告)において創立100周年を掲出(平成28年9月5日～10月2日)
- ・週刊朝日MOOK「医学部に入る2017」（朝日新聞出版平成28年9月20日）で、学長が創立100周年を紹介
- ・学術雑誌「Nature」全世界版平成28年9月8日号において、創立100周年記事広告を掲載
- ・ラジオ日本「こんにちは！鶴蒔靖夫です」に理事長が出演し、「創立100周年と東京医科大学のこれから」を語る。（平成28年9月14日放送）
- ・理事長と新宿区長が対談（平成28年10月19日）（新宿新聞平成28年11月10日）
- ・100周年記念グッズを学園祭「東医祭」（平成28年10月29日～30日）で販売
- ・創立100周年記念Movieを制作し、平成28年11月19日式典、20日講演会・演奏会において上映
- ・創立100周年記念式典式典・祝賀会、記念講演会・演奏会が新聞に掲載された。（新宿新聞平成28年12月5日）
- ・第3回東京医科大学市民公開講座をプレスリリースし、大学病院において開催（平成28年12月9日）
（全東京新聞平成29年1月1日掲載）
- ・創立100周年記念式典・祝賀会、記念講演会・演奏会の模様を東京医科大学報平成28年12月号、東京医科大学医学科同窓会東京医大新聞平成28年12月号で報告した。
- ・東京医科大学八王子医療センターにおいて、NHK東京児童合唱団による創立100周年記念クリスマスコンサートを開催（平成28年12月17日）

イ. 募金委員会

平成28年度に委員会を6回開催

- ・平成28年度寄付金額 712,159,216円（637件）
- ・同窓生に対し、5回目の募金依頼文書を送付（10月）
- ・教職員に対し、4回目の募金依頼文書を送付（5月）
募金活動の浸透と募金依頼を目的とした「募金センター通信」を全施設全部署に配付（5月、6月）
- ・定年および選定年退職教職員に対し、募金依頼文書を送付（6月）
- ・取引企業に対し、年間を通じて来学時の口頭説明、訪問および郵送により募金依頼を実施
- ・平成28年度新入学生保護者に対し、募金依頼文書を送付（1月）

ウ. 記念誌委員会

- ・平成28年度に委員会を6回開催
- ・頒布PR版「東京医科大学100周年記念」を平成28年10月に発行した（12,000部）

エ. 式典委員会

平成28年度に委員会を4回開催

- ・平成28年11月19日（土）、ホテルニューオータニ東京において、創立100周年記念式典並びに祝賀会を挙行した。記念式典には、秋篠宮同妃両殿下御臨席の下、ご来賓、本学教職員等約800名の方が、祝賀会には、約850名の方が出席した。
- ・平成28年11月20日（日）東京オペラシティ・コンサートホールにおいて、創立100周年記念講演会・演奏会が催され、ご来賓や教職員だけでなく、地域や一般の方々も含め、約1,050名が出席した。

- ・平成28年11月20日(日)～21日(月)に河口湖の富士ビューホテルにて、創立100周年記念「学長サミット」が開催され、海外学生交流提携をしている11施設から24名の方が出席した。

オ. 歴史史料室整備委員会

- ・平成28年4月13日に西新宿キャンパスに「歴史史料展示室」を設置し公開した。
- ・平成28年9月、大正時代の顕微鏡(「東醫」の刻字あり)等が寄贈され、「歴史史料室」「歴史史料展示室」にて公開した。

⑭社会貢献

- ア. 本学の社会連携・社会貢献の実態把握のために実態調査を実施
- ・平成27年度の年間実態調査を行い、平成28年度は、上半期と下半期に分けて実態調査を行った。
- イ. 本学主体の社会貢献活動を推進するため、市民公開講座等の体系化と充実を図った。
- 新宿キャンパスで平成27年から開始した市民公開講座は、地域連携・貢献を図るため、地域の課題を出席者全員で体験し考える市民参加型の講座を行った。
- ・平成28年7月30日開催 第2回東京医科大学市民公開講座「備えていますか?災害対策～もしもの時の食事と避難所～」 演者：本学看護学科准教授 山崎達枝
- ウ. 本学の活動の社会への情報発信の充実を図るため、マスメディアを有効活用し、また、ホームページの充実も図った。
- a. メディアへのプレスリリース
- ・東京医科大学・工学院大学 低侵襲治療・診断装置等の開発に向けた共同研究事業記者発表会 (平成28年4月21日)・・・都庁記者クラブ、文部科学記者会
 - ・第2回東京医科大学市民公開講座(平成28年7月30日)・・・都庁記者クラブ
演者：本学看護学科准教授 山崎達枝「備えていますか?災害対策～もしもの時の食事と避難所～」
 - ・第3回東京医科大学市民公開講座 (平成28年12月9日)・・・都庁記者クラブ、新宿区広報誌「しんじゅく」
演者：日本体育大学理事長 松浪健四郎「一人ひとりの健康意識改革が、ニッポンの未来の礎になる」
 - ・東京医科大学・女子栄養大学との包括連携協定締結式(平成28年10月21日)・・・都庁記者クラブ
 - ・東京医科大学・八王子市との包括連携協定締結式(平成28年11月1日)・・・都庁記者クラブ
- b. 地下鉄情報誌(東京メトロ「沿線だより」)の活用
- ・第2回東京医科大学市民公開講座(平成28年7月30日)
 - ・第3回東京医科大学市民公開講座(平成28年12月9日)
- c. 自治体の行事への参加
- ・長野県松本市上高地で開催された第1回「山の日」記念全国大会(平成28年8月11日)に協賛
東京医科大学上高地診療所パンフレットを制作し、式典会場、上高地、松本市内で配布し、90年に亘って山岳のへき地医療に貢献していることを市民にアピールした。
- d. ホームページの充実
- ・情報公開の項目に社会貢献を設け、活動を紹介出来るようにした。
- エ. 社会連携のとりまとめ、計画立案、情報発信の充実のため、広報・社会連携推進室を設置する。
- ・平成28年4月1日付けで、総務部に広報・社会連携推進課を設置した。
- オ. 社会連携のとりまとめ、計画立案、情報発信の充実のため、社会連携推進委員会を設置する。
- ・平成28年7月1日付けで、社会連携推進委員会を設置した。
 - ・平成28年度は委員会を3回開催し、社会連携・社会貢献の具体的施策の実施検討、進捗状況の検証、実施策の見直し、次年度計画の検討を行った。
- カ. 社会連携のとりまとめ、計画立案、情報発信の充実のため、担当理事を設置する。
- ・平成28年7月1日付けで、社会連携・社会貢献担当理事に永井秀三氏が就任した。

2. 大 学

(1) 医学部医学科

①教授会の開催状況

定 例	11 回
臨 時	6 回
代 表	1 回
計	18 回

②主な事業の概要

- ア. 多職種連携教育(IPE)の推進
- ・第1学年早期臨床体験実習Iで実施した。
- イ. 教育IRセンターの役割、機能、権限等の明確化
- ・卒前教育の向上のため、幅広い視点から調査、分析を行い基礎資料を提供している。
- ウ. 生活相談体制を整備
- ・カウンセラーと定期会合を持ち、相談体制、学生の利用状況について情報共有を行った。

- エ. 教育 I R センターの充実による情報収集・分析の強化
 - ・卒業生へ広くアンケートを行い分析を行った。学内学生においても全学年に学修行動調査を継続している。
- オ. 一般教育の責任部署の明確化
 - ・一般教育主任を置き、教育委員会、教授会へも参画し、指示系統を明確にしている。
- カ. P o s t C C O S C E を実施し、臨床実習による高度な技術の修得
 - ・選択実習終了後、卒業時 O S C E を実施した。
- キ. 医学生としてふさわしい職業意識教育の充実
 - ・第1・2学年の早期臨床体験実習、第3学年の地域医療実習を行った。
- ク. 国際交流（教員・学生の派遣・受入れ）の推進
 - ・国際交流姉妹校、協力校締結を1校（センメルويس大学）増やした。
- ケ. シミュレーションを活用した教育の充実
 - ・第1学年早期臨床体験実習 I で実施した。
- コ. e 自主自学の認知度の向上、利用拡大の促進、学内外に向けた I C T 活用教育に関する教育・広報活動
 - ・ I C T 活用教育の使用法や著作権等をテーマに F D のシリーズを開催した。さらに学会等において本学の I C T 活用教育の取り組みを紹介した。
- サ. e 自主自学で利用される学習プログラムとコンテンツの充実
 - ・臨床実習の e ポートフォリオ学習プログラムを全科で利用できるようにした。e ラーニングに特化した新コンテンツの開発を教員と共同で行った。
- シ. 学習管理システム、e ポートフォリオシステム、コンテンツ制作・管理システムの更なる改良
 - ・学習管理システムおよび e ポートフォリオシステムはメジャー・バージョンアップ、コンテンツ制作・管理システムはマイナーな不具合修正等を行った。
- ス. 卒業認定の在り方を、文部科学省およびグローバル時代の要請に合う内容へ
 - ・医師国家で求められる医師の要件を見据えて卒業認定評価を変更した。
- セ. G P A を併記した、卒前・卒後の海外での学びを容易とする成績表記
 - ・成績に G P A を併記した。
- ソ. 本学の教育理念や教育到達目標の理解を徹底するため、学生および全職員に対する周知活動の活発化
 - ・すべての教室に額やポスターとして張り出したり、ミッションカードを作成し、全学生および教員に配布、携帯させた。
- タ. 医学教育分野別認証の受審
 - ・2016年9月12日～16日に受審（Site visit）し、2017年3月下旬に正式な評価を得た。
- チ. 担任教員の役割の明確と制度の活性化
 - ・学習、生活全般に対して支援、フォローを行っている。希望者には三者または父母との面談を行った。
- ツ. 全授業科目に係るオフィス・アワーの設定の実施
 - ・実施した。
- テ. 医師国家試験全員合格
 - ・春季強化授業、冬休み前強化授業、国試直前強化授業（合宿形式）と、対策授業、ネット講義と手厚い支援体制を敷いている。今後も継続の予定である。
- ト. 学生の意見が大学運営に反映する仕組みの強化と実現
 - ・教職員・学生懇親会を開催した。教職員は学長以下広く出席をし、学生と意見交換等を行い、改善できるものから行っている。
- ナ. 臨床実習ベストティーチャー賞を導入
 - ・稲垣教育賞にて、授業、実習を包括してベストティーチャー賞を表彰している。
- ニ. 教育と学事の運営を円滑にするため、学長と教育委員会のガバナンスを強化する。
 - ・医学教育推進センターに専任のセンター長が就任し、センターの体制強化を行った。
- ヌ. 私立大学等経常費補助金（特にタイプ1）を獲得
 - ・タイプ1を獲得し、建学の精神を生かした大学教育の質の向上を目指した。
- ネ. リベラルアーツ教育の再検討
 - ・リベラルアーツの教科を増やした。特に哲学を充実させ学生自身の思考力を高めるカリキュラムとした。
- ノ. 学長裁量経費による全学的な教育環境の整備
 - ・教育の質向上に関する計画書を公募し、学長選考により教育内容、環境の整備を行った。
- ハ. ウェブシラバスを導入
 - ・平成29年度からの導入に向けて、平成28年度中に環境、データの整備を行った。
- ヒ. 証明書発行機を導入
 - ・学内での課金システムの取扱いについて調整が必要であったため、平成29年度導入に繰延べて導入する。
- フ. 印刷物を見直し、印刷製本費の削減
 - ・配布資料を白黒印刷にし、e 自主自学に掲載を推進している。
- ヘ. i P a d を使用した会議システム導入によるペーパーレス化の検討
 - ・データ管理について検討したため、平成29年度に実施する。
- ホ. 学外主催の進学相談会への参加
 - ・学内説明会以外にも学外主催の進学相談会等へ13回参加し、受験生への周知を図った。
- マ. 学内無線 L A N 環境の強化
 - ・病院内セミナー室において、電子カルテを閲覧できる環境を強化した。

- ミ. 第6学年医師国家試験対策の強化（特別補講授業の継続実施など）
 - ・春季強化授業、冬休み前強化授業、国試直前強化授業(合宿形式)と、対策授業、ネット講義と手厚い支援体制を敷いている。今後も継続の予定である。
- ム. 第4学年共用試験（C B T・O S C E）の対策強化（ネット講義の継続導入など）
 - ・O S C E受験にあたり、講義、実習、ネット利用の受験対策コンテンツ等を行っている。
- メ. 受験者の増加による受験料収入の増大
 - ・学内説明会以外にも学外主催の進学相談会等へ積極的に参加し、受験生への周知を図った。

(2) 医学部看護学科

①教授会の開催状況

定 例	12 回
臨 時	6 回
計	18 回

②主な事業の概要

- ア. 多職種連携教育（I P E）の推進
 - ・看護学概論の授業の中で、医師(医学科)、薬剤師(東京薬科大学)と連携した授業を実施した。
- イ. 奨学金等の経済的支援の充実
 - ・看護学科では、奨学金を50名に貸与した。
- ウ. 生活相談体制の整備
 - ・看護学科では、担任制度により各教員15名程度を担当し、学業や生活相談等に対応した。
- エ. 授業における I C T の積極的な活用
 - ・入学時に教科書アプリを内蔵したipadを配付し、グループ学習や技術演習等に活用した。
 - ・クリッカー導入により教員と学生の双方向の授業を行った。
- オ. 教育 I R センターの充実による情報収集・分析の強化
 - ・入学試験時成績と入学後成績の分析等を行った。
- カ. シラバスチェックシステム
 - ・昨年度から導入しているシラバスチェックを充実させ実施した。
- キ. G P A を併記した成績表記
 - ・学年成績配付時に、学年平均G P A とともに表記した。
- ク. 看護師国家試験全員合格
 - ・看護師国家試験対策委員と担当教員との連携強化を図り、最新の情報収集を共有した結果、看護師国家試験の合格率は100%となった。受験者80名 合格者80名
- ケ. 学生懇談会を開催
 - ・7月に学生との懇談会を開催し、学生の意見を聴取し、実現可能な要望等に対応した。
- コ. 学生対象のキャリアガイダンス
 - ・キャリアガイダンスを8回実施した。
- サ. 卒業生が東京医科大学病院に勤務する意識を高める教育協力体制
 - ・キャリアガイダンスにおいて、本学3病院の看護部長の講演、また、師長クラス、認定看護師、入職2年目の看護師の経験を聞く機会を設け、本学附属病院に就職する意識を強化した。
- シ. 設置計画に則った教育体制、授業計画、学生指導等の着実な履行
 - ・看護学科の設置計画の目的に沿い、教育体制を整え、授業計画、学生指導等の着実な履行を実施した。
- ス. 設置計画に則った教育環境（備品、図書、視聴覚器材等）の着実な整備
 - ・設置計画に則り備品、図書、視聴覚器材等を着実に整備した。
- セ. シミュレーション教育の体制および環境の充実
 - ・実際の看護の場面を再現し知識と技術、態度が身につくように充実させた。
- ソ. オープンキャンパス、ホームページ、進学サイト、進学雑誌、質の高い学生確保に係る広報活動
 - ・オープンキャンパスを3回行い、約1,000名の参加者が集まった。
 - ・看護学科ホームページの更新頻度を高くし、受験生の関心を引くように努力した。
 - ・広告媒体については、進学サイトを中心に効率的に広報活動を行った。
- タ. 一般入試、センター試験利用入試、推薦入試、社会人入試の充実
 - ・受験科目の範囲の変更等を行い、受験者を増加させることができた。
 - 一般入試650名、センター利用入試210名、推薦入試29名、社会人入試10名、計899名
- チ. 看護学科教員 F D 活動の充実
 - ・F D 委員会を7回開催した。
 - ・学外講師を招いて研修会を1回実施した。
 - テーマ：臨地実習においてよりよい教育を行うために一実習指導力向上を目指してー
 - ・授業参観制度を設け、公開授業を実施した。
 - ・学教員の研究・実践活動報告会を開催した。
- ツ. 新入生学外オリエンテーションの充実（医学科と合同）
 - ・医学科と合同で1泊2日で実施した。

(3) 大学院医学研究科（修士課程）

①主な事業の概要

- ア. アドミッションポリシーに則った学生の受入れに向けて、選抜方式、試験方法、内容の見直し
 - ・運営委員会を設置し継続的に検討を行っている。
- イ. 研究目標と計画の明確化のため、授業内容、研究内容、研究支援方法などを含む研究指導計画書を学生各人について作成
 - ・研究指導計画書を提出をさせ、研究指導計画書に基づく研究指導を行っている。
- ウ. 医学の進歩や研究の潮流、社会の要請、学生の要望などの要素を勘案し、定期的なシラバスの見直し
 - ・運営委員会において、継続的に検討を行っている。
- エ. 高次な研究の基盤となる項目の網羅と研究者としての基本的姿勢を養うことを目指しつつ、研究倫理、医学研究法、EBM、情報管理、科学研究費の申請など、あらゆる研究に必須とされている項目の教育
 - ・医学特論において実施しているが、平成29年度から新たに研究倫理に関し更にCITIJAPANのカリキュラムも実施する。
- オ. 研究倫理教育に関する大学院FDを定期的開催
 - ・5/25 東工大札幌教授を招聘し、「何のための研究倫理か」と題しFD講演会を開催した。
- カ. 新宿キャンパス内の「研究機器共同利用ネットワーク」を構築
 - ・基礎教授懇談会において検討している。
- キ. 学生相談窓口の改善
 - ・各学年に学年担任を置き、サポート体制を充実させた。
- ク. 就職情報提供の場を設け、学生の就職活動を積極的に支援
 - ・新宿キャンパスで実施されるポスター発表会において、2年生から1年生に対し就活のアドバイスを行えるコーナーを設置した。
- ケ. 教員の教育能力を高めるとともに、大学院教育の改善を意図するFDを定期的実施
 - ・5/25 東工大札幌教授を招聘し、「何のための研究倫理か」と題しFD講演会を開催した。
- コ. 学年担任を設置
 - ・各学年に学年担任を配置した。

(4) 大学院医学研究科（博士課程）

①主な事業の概要

- ア. より客観的な評価を導入し、希望する研究内容、研究方法のビジョンや医学的知識、語学能力を総合的に評価・平成28年度は運営委員会において検討し体制を整えた。平成29年度から採用予定。
- イ. 大学院運営委員会による選抜方法の定期的な改善会議の実施
 - ・運営委員会を設置し継続的に検討を行っている。
- ウ. 研究目標と計画の明確化のため、授業内容、研究内容、研究支援方法などを含む研究指導計画書を学生各人について作成
 - ・年度末に提出させ、次期の指導に活用する。
- エ. 医学の進歩や研究の潮流、社会の要請、学生の要望などの要素を勘案し、定期的なシラバスの見直し
 - ・運営委員会において、継続的に検討を行っている。
- オ. 学生が幅広い知識・技術を体系的に理解・修得できるように、研究領域を単位としたコースワークを推進
 - ・6月と11月にコースワークの実施及び発表会を開催した。
- カ. 研究倫理に関する教育の充実
 - ・研究倫理に関する特別講演を実施した。
- キ. 学長、研究科長、教授会代表、教育担当、学生代表などで大学院カリキュラム委員会を構成し、教育内容、方法に関する検討
 - ・カリキュラム委員会を設置した。
- ク. 疾患モデル研究センター、共同実験施設、各分野研究施設、シミュレーションラボの円滑な利用
 - ・基礎教授懇談会で具体案を検討している。
- ケ. 教員の教育能力を高めるとともに、大学院教育の改善を意図するFDを定期的実施
 - ・5/25 東工大札幌教授を招聘し、「何のための研究倫理か」と題しFD講演会を開催した。

3. 大学病院

(1) 病院の経営改善方針(ビジョン・戦略等の重点目標)

新病院棟開院に向け、これまで積み上げてきた経営基盤の更なる強化を目指し、全教職員が一丸となって努力を重ね、目標収支差額の達成に努めた。

特定機能病院として高度な医療を提供するとともに、安全安心な医療について啓発に努めた。

診療科長との病院長面談を強化するなど経営改善に取り組んだ結果、新規入院患者の増加と病床稼働率の向上等により、最終損益で21.8億円を確保した。

医療安全徹底のため、医療安全管理室が職場安全管理者を通して職場安全会議の開催と情報共有を積極的に推進した。医療安全マニュアルポケット版の内容を更新し、全教職員に配布した。

11月に実施された医療監視においては、特に指摘事項なく、概ね良好との評価を得た。

(2) 安全管理・診療体制の充実

- ①職場安全管理者会議を毎月開催し、テーマ別に発表形式で医療安全推進委員会の取り組みを紹介し、改善策を全部署で共有することにより、病院全体の医療安全意識向上を図った。
- ②院内感染リスク抑制の達成に向けて予防対策を徹底し、全教職員の感染防止に関する意識向上に努めた。
- ③連携登録医制度を整備し、地域医療連携の強化を図るとともに、紹介率・逆紹介率を向上させた。
- ④災害拠点中核病院として、大規模災害を想定した患者受入対応訓練を継続的に実施した。

(3) 医療収入の増収策・経費の削減策

①医療収入の増収策

- ア. 病床稼働率の向上に努め、目標を達成した。(入院)
- イ. 病院新来患者の増加に努めた。(外来)
- ウ. 重症度の高い入院患者の更なる増加に努めた。(入院)
- エ. 医療連携の体制強化により紹介率・逆紹介率の向上に努めた。(外来)

②経費の削減策

- ア. 後発医薬品への切り替えを推進した。
- イ. 医薬品の品目数削減、入院検査の適正化等により、経費削減に努めた。
- ウ. 職員退職時の補充にあたり、業務見直しを行い、人件費の抑制に努めた。
- エ. 価格交渉を強化し、経費削減を図るとともに教職員の経費削減意識の更なる醸成に努めた。

(4) 施設設備の充実

①施設関係

- ア. 本館地下2階吸収式冷凍機のオーバーホールを実施した。

②設備関係

- ア. MRI装置を増備した。
- イ. 光トポグラフィ装置を導入した。
- ウ. 超広角走査レーザー検眼鏡を設置した。
- エ. 手術室患者監視モニターを更新した。
- オ. 手術ナビゲーションシステムを更新した。
- カ. 微生物検査システムを更新した。
- キ. 外科手術用顕微鏡を更新した。
- ク. 心臓超音波診断装置を更新した。

4. 東京医科大学茨城医療センター

(1) 病院の経営改善方針（ビジョン・戦略等の重点目標）

茨城医療センターは、平成24年度の17億円の赤字から平成27年度までの3年間で約13億円の赤字を減少させ3億8千万円の赤字とした。平成28年度は、さらに赤字幅を減少し平成29年度の赤字返上に向け収支ゼロベース化への変換を目指した。

4月よりDPC認定病院を再取得し、これにより医療収入の増収が期待され、各診療科にヒアリングを行い、実態に即した具体的な目標値の実現を図った。また、保険診療の適正化により査定率の低下、麻酔医の1名増員により手術件数の増加、特に消化器外科等による高難度の手術の増加を図った。

また、平成26年10月から開設している地域包括ケア病棟の積極的利用により入院単価の増加を目指した。

支出については、平成26年度に実施した適正人員数を維持し、業務委託費、医療材料費を中心に経費削減を行い、後発薬品使用率も70%を達成し支出削減に努めた。

(2) 安全管理・診療体制の充実

- ①医療紛争・事故防止等の安全管理研修会等への参加により安全管理体制の強化を引き続き推し進めた。
- ②電子カルテの活用により保険制度の遵守を強化するとともに、幹部会議や病院運営会議などによりガバナンスが十分に機能した診療体制の構築を推進した。
- ③ベットコントロールセンターにより、ICU、HCUを効率的に運用し、救急患者の受入れ増加に努めた。

(3) 医療収入の増収策・経費の削減策

①医療収入の増収策

- ア. 各診療科における目標値の設定により増収を図った。
- イ. 効率の良いベットコントロールを行い病床稼働率の向上を図った。
- ウ. 医療連携の強化により新入院患者の増加を図った。
- エ. 手術件数の増加により外科系診療単価の改善を行うことで入院単価の向上を図った。
- オ. 土曜日を引き続き全土曜日開院し外来患者の増加を図った。
- カ. 保険診療の適正化と請求漏れの削減とともに査定率の削減を行った。
- キ. 近隣医療機関への訪問により地域医療連携の強化を図り紹介率、逆紹介率の向上を図った。

②経費の削減策

- ア. 教職員の適正配置を平成26年度から継続的に実施し人件費の抑制を行った。
- イ. 後発薬品への切り替え推進を図った。
- ウ. 資材調達管理室を中心に価格交渉を強化し医療経費の削減を図った。

(4) 施設設備の充実

①施設関係

- ア. 南病棟空調設備AHU-3(北東系)を更新した。

②設備関係

- ア. 放射線モニタリングシステムを更新した。

5. 東京医科大学八王子医療センター

(1) 病院の経営改善方針(ビジョン・戦略等の重点目標)

南多摩医療圏域の中核病院として、医療センター独自の財政基盤を確立するため、地域に信頼される安全・安心の医療の実践と医療人の育成を推進した。

(2) 安全管理・診療体制の充実

- ①適切な保険診療体制の確立(電子カルテの活用)に努めた。
- ②医療事故の防止をはかるため、医療安全への啓蒙活動に努めた。
- ③災害拠点病院としての充実を図るため、防災訓練を実施した。

(3) 医療収入の増収策・経費の削減策

①医療収入の増収策

- ア. 稼働率の向上に努めた。
(平成27年度の81.5%に対し81.8%と0.3%増加)
- イ. 新入院患者の獲得に努めた。
(医療連携を強化し平成28年度目標14,680名に対し15,140名と460名増加)
- ウ. 救急車の受け入れ件数の増加を図った。
(年間4,850件の目標に対し5,263件となった)

②経費削減策

- ア. 後発医薬品への切り替えの推進に努めた。
- イ. 省エネルギー対策を推進した。
- ウ. 教職員の適正配置の推進を図り、業務の効率化を図った。
- エ. 教職員の意識調査とヒアリングを実施し、業務の改善に努めた。

(4) 施設設備の充実

①施設関係

- ア. MRI更新に伴う改修工事を実施した。
- イ. B館5階各空調機(4台)の更新工事を実施した。
- ウ. C館高層棟ビルマルチ(7系統)更新工事を実施した。

②設備関係

- ア. MRI装置(2式)を更新した。
- イ. ハイデルベルクスペクトラHRA+OCTを増備した。
- ウ. 過酸化水素滅菌装置を更新した。
- エ. デジタルX線TVシステムを更新した。

6. 東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校

(1) 重点目標

看護師として必要な専門知識および看護技術を身につけることはもとより、生命を尊び人としての権利とその人らしさを尊重し行動できる高い倫理観と心豊かな人間性を養い、看護基礎教育の動向を踏まえつつ、教育の質の向上に努め医療現場で自律して看護を実践できる看護師の育成を図った。

(2) 学事関係

①教育の質の向上および効果的評価による授業改善

- ア. 各専任教員が自己の授業評価により、学生の意見を反映し改善に取り組んだ。
- イ. 講師と具体的教育内容を検討し改善を行った。

②看護師国家試験対策の強化

- ア. 1学年から自己学習能力の育成に向けた指導を実施した。
- イ. 学習の成果が上がらない学生に対しては、長期休暇を利用して学習支援を実施した。

ウ. 学士・社会人入試を取り入れていることから、学生個人の学力差が生じ二極化が進んでいる。その為国家試験対策においては成績クラス別学習を取り入れた。

エ. 本校の看護師国家試験合格率は新卒が96.8% (全国平均94.3%) 既卒が100%、新卒と既卒を合わせた合格率は97% (全国平均88.5%) であった。

③本学への就職率向上および卒業生定着に対する支援

ア. 1学年から3学年まで毎年進路ガイダンスを実施した。

イ. 茨城医療センター主催のインターンシップへ参加した。

ウ. 東京医科大学病院への見学会に希望者で参加した。

④教職員教育の充実

ア. 教員連絡会や学会に参加し、各自教育の質の向上に努めた。

イ. 介護支援専門員の受験に合格し、研修に参加した。

(3) 管理関係

①優秀な学生確保のための取り組み

ア. 進学情報のガイダンスへ参加した。

イ. 一般大学生や社会人で資格取得希望者への広報活動 (マイナビ進学サイトへ参入) を行った。

ウ. オープンキャンパスを実施した。

②学習環境の改善

ア. プロジェクターを使用する映像・視覚教材を効果的に使用するために各教室へ暗幕を設置した。

イ. 学内の防犯体制 (通報システム・オートロック) を強化した上で自己学習期間や休暇中、また夜間の学習場所として教室を開放し、学習場所の提供を実施した。

ウ. 第一校舎二階第1・2教室で使用している机と椅子を新しく購入し入れ替えた。

エ. 第一校舎一階にある情報処理室のパソコンを新しく購入し、インターネット等の使用環境の充実を図った。

オ. 第一校舎 教務室・実習室・情報処理室・図書室・更衣室の空調設備を更新した。

Ⅲ. 財 務 の 概 要

1. 資金収支決算について

平成 28年度決算の法人全体に係る資金収支の財政規模は、収支とも 127,683,018千円（千円未満四捨五入・以下同じ）となり、前年度比較では 5,225,882千円の増加で、その増加率は4.35%となった。

平成 28年度は、前年度繰越金が 14,271,706千円で、前年度比較では 1,834,851千円の増額となった。次年度繰越金については 15,225,482千円で、前年度比較において 953,776千円の増加となった。

平成28年度 資金収支計算書

平成 28年 4月 1日から

平成 29年 3月 31日まで

(単位：千円)

資 金 収 入 の 部					資 金 支 出 の 部				
科 目	平成28年度 決 算 ①	平成27年度 決 算 ②	増 減		科 目	平成28年度 決 算 ④	平成27年度 決 算 ⑤	増 減	
			①-②=③	③/②				④-⑤=⑥	⑥/⑤
学生生徒等納付金収入	4,479,810	4,377,640	102,170	2.3	人件費支出	35,014,107	34,646,346	367,761	1.1
手数料収入	278,930	296,066	△ 17,136	△ 5.8	教育研究経費支出	6,315,163	6,232,738	82,425	1.3
寄付金収入	1,745,145	1,634,001	111,144	6.8	医療経費支出	35,534,040	34,183,507	1,350,533	4.0
補助金収入	3,084,001	2,931,963	152,038	5.2	管理経費支出	2,390,261	2,259,528	130,733	5.8
資産売却収入	1,978,196	1,000,000	978,196	97.8	借入金等利息支出	23,962	24,004	△ 42	△ 0.2
付随事業・ 収益事業収入	758,348	734,556	23,792	3.2	借入金等返済支出	1,907,200	1,485,800	421,400	28.4
医療収入	75,332,799	72,785,312	2,547,487	3.5	施設関係支出	4,024,591	626,129	3,398,462	542.8
受取利息・配当金収入	61,244	77,582	△ 16,338	△ 21.1	設備関係支出	1,744,101	1,699,208	44,893	2.6
雑収入	1,164,742	1,206,260	△ 41,518	△ 3.4	資産運用支出	24,790,198	27,512,548	△ 2,722,350	△ 9.9
借入金等収入	1,915,900	1,526,600	389,300	25.5	その他の支出	8,177,094	7,510,126	666,968	8.9
前受金収入	1,539,591	1,421,713	117,878	8.3	資金支出調整勘定	△ 7,463,179	△ 7,994,504	531,325	△ 6.6
その他の収入	36,563,379	37,366,244	△ 802,865	△ 2.1	[本部経理へ支出]	0	0	0	—
資金収入調整勘定	△ 15,490,772	△ 15,337,657	△ 153,115	1.0	翌年度繰越支払資金	15,225,482	14,271,706	953,776	6.7
[本部経理からの収入]	0	0	0	—				0	—
前年度繰越支払資金	14,271,706	12,436,855	1,834,851	14.8				0	—
合 計	127,683,018	122,457,136	5,225,882	4.3	合 計	127,683,018	122,457,136	5,225,882	4.3

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計額と合致しない場合がある。

2. 事業活動収支決算について

平成28年度の基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）は 2,681,405千円の収入超過（黒字）で、前年度比較では、903,051千円の増額となり、増加率は50.8%となりました。

教育活動収支

○教育活動収入

前年度比 2,505,107千円増加し、その増加率は 3.0%でした。

増加した主な科目は医学部看護学科が開設4年目を迎え、学生数の増加により学納金収入で 102,170千円の増加、医療収入が主に病床稼働率の上昇により 2,547,486千円の増収したことによります。

○教育活動支出

前年度比 2,105,668千円増加し、その増加率は 2.6%でした。

医療経費は、八王子医療センターで減少したものの3病院合計で 1,350,532千円増加し、その増加率は 4.0%でした。医療原価率は3病院合計で0.2%の増加となりました。

人件費においては 623,025千円（1.8%）の増加でしたが、これは主として、大学病院において退職者が少なかったことにより看護職実績人数が増えたため、職員人件費が増加したことによります。

教育研究経費については減価償却額を含め、31,227千円（0.3%）の増加、管理経費についても減価償却額を含め 116,743千円（4.8%）の増加となりました。

○教育活動収支差額

前年度比 399,439千円増加し、その増加率は 43.6%でした。

増加要因としては前述のとおり、主として3病院の医療収入が増加したことと医療経費のコストを積極的に削減したことによります。

教育活動外収支

○教育活動外収入

前年度比 5,966千円減少し、その減少率は 5.2%でした。

減少した要因は、受取利息・配当金が 15,966千円減少したことによります。

○教育活動外支出

前年度比 43千円減少し、その減少率は 0.2%でした。

減少した要因は、借入金等利息が 43千円減少したことによります。

○教育活動外収支差額

前年度比 5,923千円減少し、その減少率は 6.6%でした。

減少した要因は、その他の教育活動外収入は 10,000千円増加したものの、前述の受取利息・配当金が 15,966千円減少したことによります。

特別収支

○特別収入

前年度比 455,582千円増加し、その増加率は 53.9%でした。

増加した要因は、100周年記念事業募金が受配者指定寄付金を含め 230,883千円増加したこと、施設設備補助金が 128,945千円増加したことによります。

○特別支出

前年度比 53,953千円減少し、その減少率は 74.8%でした。

減少した要因は、主に医学科と大学病院において機器の資産処分差額が減ったことで 30,946千円減少したことと、前年度において看護専門学校の開校に伴う図書の処分が発生したため、前年度比で図書処分差額が 30,618千円減少したことによります。

○特別収支差額

前年度比 509,535千円増加し、その増加率は 66.0%でした。

増加した要因は、資産処分差額は減少したものの、100周年記念事業募金と施設設備補助金が増加したことによります。

基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額

前年度比 903,051千円増加し、その増加率は 50.8%でした。

増加した要因は、3病院の医療収入の増加に伴い教育活動収支差額が 399,439千円増加したことと、100周年記念事業募金と東京都医療耐震化補助金（新病院）が増加したことで特別収支差額が 509,535千円増加したことによります。

平成 28 年度 事業活動収支計算書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

区分	収 入					支 出				
	科 目	平成28年度 決 算	平成27年度 決 算	増 減		科 目	平成28年度 決 算	平成27年度 決 算	増 減	
				額	率 %				額	率 %
教育 活動 収 支	一 学生生徒等納付金	4,479,810	4,377,640	102,170	2.3	一人 件 費	35,535,291	34,912,266	623,025	1.8
	二 手 数 料	278,930	296,065	△ 17,135	△ 5.8	二 教育 研 究 経 費	10,644,561	10,613,334	31,227	0.3
	三 寄 付 金	1,017,876	1,152,627	△ 134,751	△ 11.7	三 医 療 経 費	35,534,039	34,183,507	1,350,532	4.0
	四 経 常 費 等 補 助 金	2,617,872	2,594,779	23,093	0.9	四 管 理 経 費	2,573,932	2,457,189	116,743	4.8
	五 付 随 事 業 収 入	713,349	699,556	13,793	2.0	五 徴 収 不 能 額 等	11,440	27,299	△ 15,859	△ 58.1
	六 医 療 収 入	75,332,798	72,785,312	2,547,486	3.5					
	七 雑 収 入	1,173,755	1,203,304	△ 29,548	△ 2.5					
	教育活動収入計	85,614,390	83,109,283	2,505,107	3.0	教育活動支出計	84,299,263	82,193,595	2,105,668	2.6
					教育活動収支差額	1,315,127	915,688	399,439	43.6	

教育 活動 外 収 支	一 受取利息・配当金	63,127	79,093	△ 15,966	△ 20.2	一 借入金等利息	23,961	24,004	△ 43	△ 0.2
	その他の教育 活動外収入	45,000	35,000	10,000	28.6	その他の教育 活動外支出	0	0	0	—
	教育活動外収入計	108,127	114,093	△ 5,966	△ 5.2	教育活動外支出計	23,961	24,004	△ 43	△ 0.2
						教育活動外収支差額	84,166	90,089	△ 5,923	△ 6.6
					経常収支差額	1,399,293	1,005,777	393,516	39.1	

特 別 収 支	一 資産売却差額	40,014	0	40,014	—	一 資産処分差額	17,972	72,141	△ 54,169	△ 75.1
	二 その他の特別収入	1,260,286	844,718	415,568	49.2	二 その他の特別支出	216	0	216	—
	特別収入計	1,300,300	844,718	455,582	53.9	特別支出計	18,188	72,141	△ 53,953	△ 74.8
						特別収支差額	1,282,112	772,577	509,535	66.0
						基本金組入前 当年度収支差額	2,681,405	1,778,354	903,051	50.8
						基本金組入額合計	△ 1,273,943	△ 1,069,364	△ 204,579	19.1
						当年度収支差額	1,407,462	708,990	698,472	98.5
						前年度繰越収支差額	△ 60,437,491	△ 61,173,638	736,147	△ 1.2
					基本金取崩額	38,181	27,156	11,025	40.6	
					翌年度繰越収支差額	△ 58,991,848	△ 60,437,492	1,445,644	△ 2.4	

(参考)

事業活動収入計	87,022,819	84,068,094	2,954,725	3.5
事業活動支出計	84,341,414	82,289,740	2,051,674	2.5

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計額と合致しない場合があります。

3. 過去5年間における事業活動収支の推移は以下のとおりである。

事業活動収支計算推移表

平成24年度～平成28年度

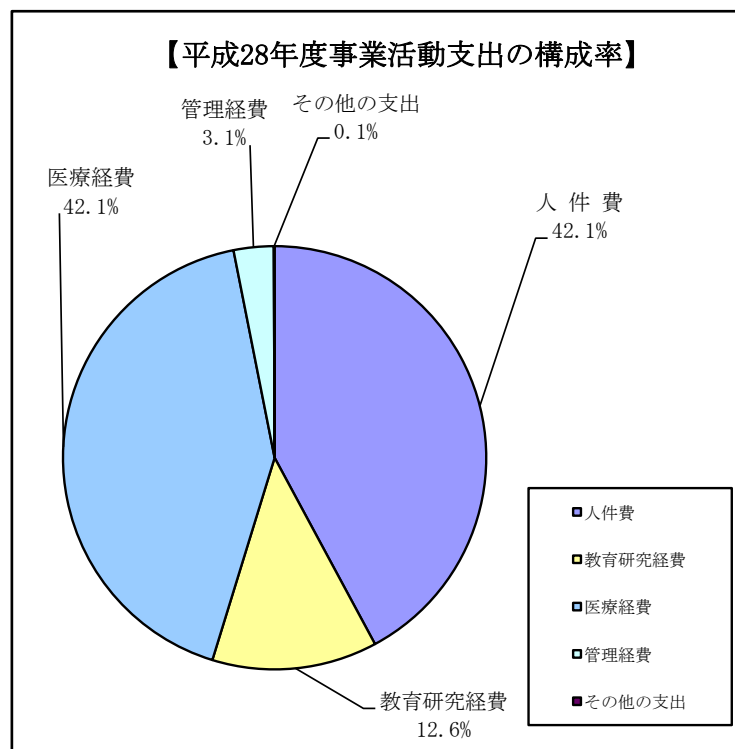
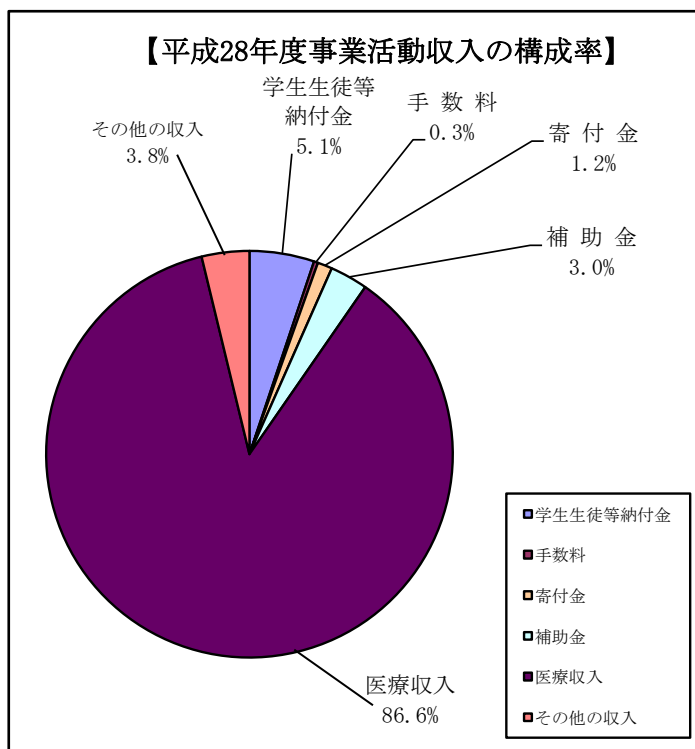
(単位：円)

年度	平成 24年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	平成 25年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	平成 26年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	平成 27年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	平成 28年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,811,455,000	4,019,145,000	4,182,835,000	4,377,640,000	4,479,810,000
手数料	234,841,900	254,807,000	290,489,000	296,065,650	278,929,550
寄付金	1,568,030,478	1,473,920,860	1,276,451,473	1,152,625,754	1,017,876,056
補助金	3,608,670,791	3,546,310,190	3,346,483,398	2,594,779,047	2,617,871,887
医療収入	64,030,160,969	66,250,381,609	69,036,605,480	72,785,312,059	75,332,798,791
その他の収入	2,107,648,146	7,304,106,888	2,031,132,150	2,861,671,794	3,295,532,610
事業活動収入計	75,360,807,284	82,848,671,547	80,163,996,501	84,068,094,304	87,022,818,894

事業活動支出の部					
人件費	34,151,989,990	34,699,254,193	35,197,614,293	34,912,266,224	35,535,291,488
教育研究経費	10,321,635,398	11,499,513,887	10,536,908,882	10,613,332,823	10,644,560,585
医療経費	28,829,424,680	29,400,874,982	31,170,559,011	34,183,507,127	35,534,039,582
管理経費	2,320,486,277	2,281,191,688	2,183,816,928	2,457,189,477	2,573,931,642
その他の支出	462,910,765	872,399,019	130,172,125	123,444,467	53,590,484
事業活動支出計	76,086,447,110	78,753,233,769	79,219,071,239	82,289,740,118	84,341,413,781
基本金組入前 当年度収支差額	△ 725,639,826	4,095,437,778	944,925,262	1,778,354,186	2,681,405,113
基本金組入額合計	△ 2,488,192,594	△ 1,696,157,193	△ 3,878,079,428	△ 1,069,364,492	△ 1,273,943,245
当年度収支差額	△ 3,213,832,420	2,399,280,585	△ 2,933,154,166	708,989,694	1,407,461,868
前年度繰越収支差額	△ 66,128,136,750	△ 69,341,969,170	△ 66,934,755,572	△ 61,173,637,752	△ 60,437,491,738
基本金取崩額	0	7,933,013	8,694,271,986	27,156,320	38,181,467
翌年度繰越収支差額	△ 69,341,969,170	△ 66,934,755,572	△ 61,173,637,752	△ 60,437,491,738	△ 58,991,848,403

※平成24～26年度については、旧会計基準にて算出

※「その他の収入」は平成24～26年度については「資産運用収入」、「資産売却差額」、「事業収入」、「雑収入」を計上し、平成27～28年度は「付随事業収入」、「雑収入」、「教育活動外収入(受取利息・配当金等)」、「特別収入(施設設備寄付金、施設設備補助金等)」を計上



4 貸借対照表について

〔資産の部〕

○有形固定資産

建物・構築物および機器備品の減少は、減価償却累計額が増加したことと、建設仮勘定が増加したことによります。

○特定資産

特定資産については、大学病院からの前倒し返済により特定資産が増加したことによります。

○その他の固定資産

その他の固定資産については、満期償還となった有価証券を特定資産として計上したことによります。

○流動資産

流動資産については、預金（翌年度繰越支払資金）が増加したことによります。

〔負債の部〕

○ 固定負債

固定負債については、退職給与引当金と学校債が増加したことによります。

○ 流動負債

流動負債については、1年以内償還予定学校債及び未払金が減少したことによります。

○ 基本金

第1号基本金は、学校法人が保有する土地、建物、機器備品、図書など固定資産の取得価額である。今年度は組入れにより増加しました。

第3号基本金は、奨学基金に相当する金額である。基金の果実残額を組み入れ増加しました。

第4号基本金は、学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額である。今年度は組入れを行いませんでした。

貸借対照表

平成 29年 3月 31日

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	99,618,291	97,914,252	1,704,039	固定負債	23,679,425	22,836,461	842,964
有形固定資産	61,837,417	60,190,979	1,646,438	学校債	3,624,200	3,298,300	325,900
土地	11,058,004	11,096,186	△ 38,182	その他	20,055,225	19,538,161	517,064
建物・構築物	25,376,174	27,088,569	△ 1,712,395	流動負債	10,590,795	11,448,967	△ 858,172
機器備品	10,546,717	11,190,229	△ 643,512	1年以内償還予定学校債	1,583,200	1,900,400	△ 317,200
図書	3,275,633	3,254,459	21,174	その他	9,007,595	9,548,567	△ 540,972
その他	11,580,889	7,561,536	4,019,353	負債の部合計	34,270,220	34,285,427	△ 15,207
特定資産	32,648,899	30,388,714	2,260,185	基本金の部			
その他の固定資産	5,131,974	7,334,559	△ 2,202,585	第1号基本金	147,419,078	146,187,873	1,231,205
流動資産	30,209,409	29,247,250	962,159	第3号基本金	1,176,251	1,171,694	4,557
現金預金	15,225,482	14,271,406	954,076	第4号基本金	5,954,000	5,954,000	0
未収入金	14,038,100	14,051,272	△ 13,172	基本金の部合計	154,549,329	153,313,568	1,235,760
その他	945,827	924,572	21,255	消費収支差額の部			
				翌年度繰越消費支出超過額	△ 58,991,848	△ 60,437,492	1,445,644
				消費収支差額の部合計	△ 58,991,848	△ 60,437,492	1,445,644
資産の部合計	129,827,701	127,161,503	2,666,198	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	129,827,701	127,161,503	2,666,198

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計額と合致しない場合がある。

5. 主な財務比率の推移

【事業活動収支計算書関係比率（消費収支計算書関係比率）】

(単位:%)

比 率	① 算 式 (×100) ※1	① 算 式 (×100) ※2	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	45.3	41.9	43.9	42.0	41.5
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	896.0	863.3	841.5	797.5	793.2
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	51.4	49.4	52.0	53.8	53.9
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	3.1	2.8	2.7	3.0	3.0
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△ 1.0	4.9	1.2	2.1	3.1
事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	101.0	95.1	98.8	97.9	96.9
基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	104.4	97.0	103.8	99.1	98.4
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	5.1	4.9	5.2	5.3	5.2
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.1	1.8	1.6	2.0	2.1
経 常 寄 付 金 比 率		$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	1.4	1.2
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.8	4.3	4.2	3.5	3.5
経 常 補 助 金 比 率		$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	3.1	3.1
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△ 3.3	△ 2.0	△ 4.8	△ 1.3	△ 1.5
減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	5.5	5.4	5.8	5.6	5.4
経 常 収 支 差 額 比 率		$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	—	—	—	1.2	1.6
教 育 活 動 収 支 差 額 比 率		$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	—	—	—	1.1	1.5

※1 平成26年までは①の式にて比率を算出

※2 平成27年からは②の式にて比率を算出

【貸借対照表関係比率】

(単位:%)

比 率	① 算 式 (×100) ※1	① 算 式 (×100) ※2	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	76.9	78.1	79.2	77.0	76.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	23.1	21.9	20.8	23.0	23.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	18.9	18.5	18.4	18.0	18.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	8.5	8.1	8.3	9.0	8.2
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	72.7	73.4	73.3	73.0	73.6
繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 58.5	△ 54.5	△ 49.2	△ 47.5	△ 45.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	105.9	106.4	108.1	105.4	104.2
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	84.0	85.0	86.4	84.6	83.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	272.2	270.1	250.4	255.5	285.2
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.3	26.6	26.7	27.0	26.4
負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	37.6	36.2	36.5	36.9	35.9
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,124.0	986.9	879.6	869.1	813.4
退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	14.6	12.8	15.3	16.5	18.1
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	115.6	106.5	100.7	100.7	100.8
減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	67.7	64.0	64.9	67.3	69.6

※1 平成26年までは①の式にて比率を算出

※2 平成27年からは②の式にて比率を算出

財 産 目 録

2017（平成29）年3月31日現在

1. 資産総額	金	129,827,700,606 円
(1) 基本財産	金	61,043,415,799 円
(2) 運用財産	金	66,918,775,639 円
(3) 収益事業用財産	金	1,865,509,168 円
2. 負債総額	金	34,270,220,178 円
(1) 固定負債	金	23,679,425,602 円
(2) 流動負債	金	10,590,794,576 円
3. 正味財産	金	95,557,480,428 円

（単位：円）

区 分	金 額
1. 資産額	
(1) 基本財産	61,043,415,799
土地	164,497.19 m ² 9,919,150,997
建築物	94棟 229,506.18 m ² 24,698,070,412
構築物	332件 291,635,906
教育研究用機器備品	21,497点 10,546,716,615
図書	266,158冊 3,275,129,287
車輛・運搬具	29台 2,235,873
無形固定資産	電話加入権・施設利用権・設備利用権・ソフトウェア 812,044,894
建設仮勘定	1件 11,498,431,815
(2) 運用財産	66,918,775,639
現金預金	15,225,481,918
その他	51,693,293,721
(3) 収益事業用財産	1,865,509,168
資産総額	129,827,700,606
2. 負債額	
(1) 固定負債	23,679,425,602
学校債	3,624,200,000
その他	20,055,225,602
(2) 流動負債	10,590,794,576
1年以内償還予定学校債	1,583,200,000
その他	9,007,594,576
負債総額	34,270,220,178
正味財産（資産総額－負債総額）	95,557,480,428

○基本財産について

基本財産とは、「学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金」のことである。

校舎、講堂、体育館、図書館、診療棟、病棟、医局棟、研究棟の建物や教育研究用の用に供している設備などがある。

○運用財産について

運用財産とは、「学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産」のことである。

基本財産以外の財産で、職員宿舎、特定資産、管理用の物品などがある。

○収益事業用財産について

収益事業用財産とは、「収益を目的とする事業に必要な財産」のことである。

学校法人が営んでいる収益事業に対する元入金である。

資金収支計算書

平成 28年 4月 1日から

平成 29年 3月 31日まで

(単位 : 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,493,180,000	4,479,810,000	13,370,000
手数料収入	276,210,000	278,929,550	△ 2,719,550
寄付金収入	1,403,733,000	1,745,145,272	△ 341,412,272
補助金収入	2,894,254,000	3,084,000,687	△ 189,746,687
国庫補助金収入	2,025,884,000	2,238,144,845	△ 212,260,845
地方公共団体補助金収入	866,880,000	845,855,842	21,024,158
学術研究振興資金収入	1,490,000	0	1,490,000
資産売却収入	1,900,000,000	1,978,195,904	△ 78,195,904
付随事業・収益事業収入	845,798,000	758,348,457	87,449,543
医療収入	73,504,478,000	75,332,798,761	△ 1,828,320,761
受取利息・配当金収入	71,968,000	61,244,206	10,723,794
雑収入	1,056,288,000	1,164,741,546	△ 108,453,546
借入金等収入	1,665,525,000	1,915,900,000	△ 250,375,000
前受金収入	1,327,016,000	1,539,590,882	△ 212,574,882
その他の収入	20,162,995,000	36,563,378,538	△ 16,400,383,538
資金収入調整勘定	△ 14,849,009,000	△ 15,490,771,941	641,762,941
前年度繰越支払資金	12,521,161,000	14,271,705,890	△ 1,750,544,890
収入の部合計	107,273,597,000	127,683,017,752	△ 20,409,420,752
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	34,748,452,694	35,014,106,663	△ 265,653,969
教育研究経費支出	40,175,932,283	41,849,202,502	△ 1,673,270,219
管理経費支出	2,523,550,000	2,390,261,190	133,288,810
借入金等利息支出	23,615,000	23,961,714	△ 346,714
借入金等返済支出	1,931,100,000	1,907,200,000	23,900,000
施設関係支出	4,296,264,000	4,024,590,656	271,673,344
設備関係支出	2,150,991,814	1,744,100,915	406,890,899
資産運用支出	6,545,894,000	24,790,197,864	△ 18,244,303,864
その他の支出	7,169,378,000	8,177,093,514	△ 1,007,715,514
〔予備費〕	(353,879,791)	／	239,456,209
239,456,209			
資金支出調整勘定	△ 6,937,115,000	△ 7,463,179,184	526,064,184
翌年度繰越支払資金	14,406,078,000	15,225,481,918	△ 819,403,918
支出の部合計	107,273,597,000	127,683,017,752	△ 20,409,420,752

活動区分資金収支計算書

平成 28年 4月 1日から

平成 29年 3月 31日まで

(単位 : 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	4,479,810,000
		手 数 料 収 入	278,929,550
		特 別 寄 付 金 収 入	925,596,456
		一 般 寄 付 金 収 入	92,279,600
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	2,617,871,887
		付 随 事 業 収 入	713,348,457
		医 療 収 入	75,332,798,761
		雑 収 入	1,160,924,695
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	85,601,559,406
	支 出	人 件 費 支 出	35,014,106,663
		教 育 研 究 経 費 支 出	6,315,162,920
		医 療 経 費 支 出	35,534,039,582
		管 理 経 費 支 出	2,390,044,988
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	79,253,354,153
		差 引	6,348,205,253
		調 整 勘 定 等	△ 232,125,034
		教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	6,116,080,219
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	727,269,216
		施 設 設 備 補 助 金 収 入	466,128,800
		施 設 設 備 売 却 収 入	78,195,904
		施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産 収 入	19,852,826,640
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	21,124,420,560
	支 出	施 設 関 係 支 出	4,024,590,656
		設 備 関 係 支 出	1,744,100,915
		施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産 支 出	13,715,431,000
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 支 出	4,680,000,000
		将 来 構 想 引 当 特 定 資 産 支 出	2,800,000,000
		修 繕 引 当 特 定 資 産 支 出	8,406,825
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	26,972,529,396	
			差 引
		調 整 勘 定 等	△ 301,716,000
		施 設 設 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 6,149,824,836
		小 計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 33,744,617

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	借 入 金 等 収 入	1,915,900,000
		有 価 証 券 売 却 収 入	1,900,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 入 取 崩 収 入	0
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 入 取 崩 収 入	578,473,000
		借 入 金 ・ 学 債 返 済 引 当 入 特 定 資 産 取 崩 収 入	400,000,000
		1 0 0 周 年 記 念 事 業 引 当 入 特 定 資 産 取 崩 収 入	1,600,000,000
		貸 付 金 回 収 収 入	57,510,000
		保 証 金 回 収 収 入	2,779,000
		小 計	6,454,662,000
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	61,244,206
		収 益 事 業 収 入	45,000,000
		過 年 度 修 正 収 入	3,816,851
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	6,564,723,057
		支 出	支 出
有 価 証 券 購 入 支 出	100,000,000		
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 出 繰 上 支 出	4,238,039		
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 出 繰 上 支 出	976,272,000		
借 入 金 ・ 学 債 繰 上 返 済 引 当 出 特 定 資 産 繰 上 支 出	400,000,000		
1 0 0 周 年 記 念 事 業 引 当 出 特 定 資 産 繰 上 支 出	2,105,850,000		
貸 付 金 支 払 支 出	37,572,795		
預 り 金 支 払 支 出	15,425,822		
保 証 金 支 払 支 出	976,500		
立 替 金 支 払 支 出	5,489,340		
小 計	5,553,024,496		
借 入 金 等 利 息 支 出	23,961,714		
過 年 度 修 正 支 出	216,202		
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	5,577,202,412		
差 引		987,520,645	
調 整 勘 定 等		0	
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		987,520,645	
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)		953,776,028	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		14,271,705,890	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		15,225,481,918	

貸借対照表

平成 29年 3月 31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	99,618,291,159	97,914,252,625	1,704,038,534
有 形 固 定 資 産	61,837,417,412	60,190,979,481	1,646,437,931
土 地	11,058,004,363	11,096,185,830	△ 38,181,467
建 物	25,067,040,952	26,471,881,581	△ 1,404,840,629
その他の有形固定資産	25,712,372,097	22,622,912,070	3,089,460,027
特 定 資 産	32,648,899,300	30,388,713,891	2,260,185,409
その他の固定資産	5,131,974,447	7,334,559,253	△ 2,202,584,806
流 動 資 産	30,209,409,447	29,247,250,164	962,159,283
現 金 預 金	15,225,481,918	14,271,705,890	953,776,028
その他の流動資産	14,983,927,529	14,975,544,274	8,383,255
資 産 の 部 合 計	129,827,700,606	127,161,502,789	2,666,197,817

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	23,679,425,602	22,836,460,707	842,964,895
学 校 債	3,624,200,000	3,298,300,000	325,900,000
その他の固定負債	20,055,225,602	19,538,160,707	517,064,895
流 動 負 債	10,590,794,576	11,448,966,767	△ 858,172,191
1年以内償還予定学校債	1,583,200,000	1,900,400,000	△ 317,200,000
その他の流動負債	9,007,594,576	9,548,566,767	△ 540,972,191
負 債 の 部 合 計	34,270,220,178	34,285,427,474	△ 15,207,296

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	154,549,328,831	153,313,567,053	1,235,761,778
第 1 号 基本金	147,419,077,715	146,187,872,714	1,231,205,001
第 3 号 基本金	1,176,251,116	1,171,694,339	4,556,777
第 4 号 基本金	5,954,000,000	5,954,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 58,991,848,403	△ 60,437,491,738	1,445,643,335
翌年度繰越収支差額	△ 58,991,848,403	△ 60,437,491,738	1,445,643,335
純 資 産 の 部 合 計	95,557,480,428	92,876,075,315	2,681,405,113
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	129,827,700,606	127,161,502,789	2,666,197,817

監事監査報告書


平成29年5月8日

学校法人東京医科大学 理事会 御中
学校法人東京医科大学 評議員会 御中

学校法人東京医科大学

常任監事 宮澤豊 

監事 黒日 稔 

監事 長坂 敏史 

私たち学校法人東京医科大学の監事は、私立学校法第37条第3項並びに学校法人東京医科大学寄附行為第21条及び学校法人東京医科大学会計経理規程第54条の規定に基づき、平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の学校法人の業務及び財産状況を監査しました。その結果について、下記のとおり報告します。

記

1. 監査方法の概要

理事会、評議員会、その他重要な会議に出席して理事などから事業の概要を聴取し、会計監査人との連携を取りながら重要な決裁書類を閲覧し、さらに内部監査室と情報交換しながら主要な関係部署における業務及び財産の状況を監査しました。

2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務の執行に関しては不正の行為がなく、かつ法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 財産目録、貸借対照表及び収支計算書類は学校法人の財産、財務状況及び経営状況を、また事業報告書は学校法人の活動状況を適正に表示しているものと認めます。